

事業番号	029
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	システム開発支援事業						担当部	総務部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	情報システム課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	情報システム係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		29 行政サービス		1 窓口業務などを充実します				
		副目的									
	予算区分	款	2		項	1		目	6 大 3 中 2		
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	システム開発及びコンピュータ操作の支援を委託することにより、システムを最適な状態で維持・運用することを可能にする。									
	内容 (手段)	<p>コンピュータを稼働させるためのオペレーティングシステムやプログラムの不具合への対応、各種機器間の接続やネットワークの異常発生時に復旧を行う等、職員だけでは早急な対応の難しい業務を民間の専門業者に支援委託し、機器の安定稼働を図った。また、法改正や制度改正に伴う緊急のシステム改修を行った。</p> <p>【25年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム支援委託(19,775千円) ・システム修正委託料(7,800千円) <p>【26年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム支援委託(20,340千円) ・システム修正委託料(6,200千円) ・社会保障・税番号制度関連システム修正委託料(42,000千円) 									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	23,025	46,346	27,566	68,540	
		正職員	従事者数	人	7.13	5.87	6.57	2.88
			人件費	千円	37,503	30,876	34,558	15,148
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	0.00	0.00
			人件費	千円	2,890	2,974	0	0
		費用合計		千円	63,418	80,196	62,124	83,688
	対前年比		%		126.4	77.4	134.7	
財源	一般財源	千円	63,418	80,196	62,124	48,786		
	国・県支出金	千円	0	0	0	34,902		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	専門要員(システムエンジニア)委託	業務	目標	—	—	—
実績				3	4	4	
業	システム障害等の復旧	件	目標	—	—	—	—
			実績	17	13	70	
績	臨時的なプログラム開発	件	目標	—	—	—	—
			実績	0	0	0	
成果指標名		単位		H23	H24	H25	H26
業	専門要員(システムエンジニア)委託によるホストコンピュータの安定稼働	業務	目標	—	—	—	—
			実績	2	2	2	
績	システム障害等の適切な復旧による影響拡大の抑止	件	目標	—	—	—	—
			実績	17	13	70	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	コンピュータのオペレーティングシステムやプログラムの不具合に的確に対応し、各種異常発生時の復旧等の職員だけでは早急な対応の難しい業務を適切な支援が図られた。 なお、平成25年2月から一次構築として税務・福祉システムがウェブ型新システムに移行したが、本稼働前のテストで発見できなかったバグや既存システムとの連携における不具合などの障害が発生したため、例年の障害発生件数に比べて多くなっている。				
		事業実施における課題	一次構築で本稼働した新システムに関する障害や、既存システムとのデータ連携が新たに発生したことによる、これまで発生することの無かった障害も多く、運用支援について内容を見直していく必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	システムの安定稼働について、障害復旧の長時間化などリスクの増加が想定される。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ホストコンピュータからウェブ型新システムへの完全移行や、係の人員削減という状況の中で、主に基幹系システムの運用支援体制を確立する。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	ホストコンピュータから新システムに完全に切り替わる事により、オペレーションなど情報システム課職員の業務量は減少するものの、業務担当課職員への適切な支援や、障害発生時など情報システム課の職員では対応が難しくなるため、これまで同様のシステム安定稼働を維持するのに必要な事業である。					
	27年度以降の改善案	ホストコンピュータの廃止、及び新システムでの支援への移行に伴い、委託内容を精査する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。